

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計 予算額

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
10 国民健康保険料	10,333,400	20.4	10,687,000	20.9	△ 353,600	△ 3.3
15 国庫支出金	273,700	0.5	483,400	1.0	△ 209,700	△ 43.4
25 県支出金	34,055,200	67.3	34,487,900	67.3	△ 432,700	△ 1.3
33 財産収入	600	0.0	100	0.0	500	500.0
35 繰入金	5,784,400	11.4	5,388,300	10.5	396,100	7.4
40 繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
45 諸収入	174,600	0.4	176,200	0.3	△ 1,600	△ 0.9
合計	50,622,000	100.0	51,223,000	100.0	△ 601,000	△ 1.2

歳出予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
10 総務費	1,356,900	2.7	1,440,000	2.8	△ 83,100	△ 5.8
15 保険給付費	33,546,100	66.3	33,908,000	66.2	△ 361,900	△ 1.1
21 国民健康保険事業 費納付金	15,053,000	29.7	15,218,200	29.7	△ 165,200	△ 1.1
30 保健事業費	486,000	1.0	469,800	0.9	16,200	3.4
35 諸支出金	80,000	0.1	87,000	0.2	△ 7,000	△ 8.0
40 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合計	50,622,000	100.0	51,223,000	100.0	△ 601,000	△ 1.2

国民健康保険事業は、加入者の年齢構成が高く医療費水準が高い一方で、加入者の所得水準が低いという構造的な課題を抱えている。そうした中、本市では一般会計からの法定外繰入金を投入して保険料を低く据え置いてきた経緯がある。

また、平成30年度に施行された国民健康保険の広域化に伴い、都道府県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体となり、県は保険給付に必要な費用の全額を市町村へ交付し、市町村は県が決定した国民健康保険事業費納付金を納めることとなった。この広域化により、保険給付と保険料負担の関係性が不透明になることや被保険者以外の住民に負担を求めていること等の理由から、国及び県より決算補填等目的の法定外繰入金の解消が求められている。

国は保険料水準統一加速化プラン（第2版）において令和11年度までを保険料水準の統一に向けた取り組みを加速化させる期間として位置づけており、県はこれに基づき令和8年度に「第2期千葉県国民健康保険運営方針」の中間見直しを行い、保険料水準の統一に向けた新たなスケジュール等を示す予定である。

本市では、保険料収納率の向上対策や医療費・資格の適正化を進めるとともに、保険料率を見直すことで、決算補填等目的の法定外繰入金の削減・解消に取り組んでいる。また、国及び県に対してはさらなる財政支援を要望している。

将来にわたって市民が安心して医療を受けられるように国や県の動向を踏まえながら財政運営の安定化を図っていく必要がある。

15款 保険給付費 10項 療養諸費 11目 療養給付費

小事業名	被保険者療養給付費ほか7事業						継続
所属名称	健康部国保年金課						
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	33,439,300	33,277,100	0	0	162,200	33,840,630	△ 401,330
事業概要	被保険者の高齢化及び医療の高度化に伴い、増加傾向にある医療費の適正化を図りつつ、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、次の通り必要な保険給付を行う。						
	1 療養給付費						
	被保険者が保険医療機関等で受けた療養に要する費用から一部負担金を除いた額（7・8割分）を保険医療機関等に支払う。						
	被保険者療養給付費 28,700,000 千円						
	2 療養費						
	被保険者が保険医療機関等に自費で支払った療養に要する費用から一部負担金を除いた額（7・8割分）を当該被保険者に支給する。						
	被保険者療養費 270,000 千円						
	3 高額療養費						
	被保険者の療養に要した費用のうち一部負担金が世帯の所得等によって定められた自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を当該被保険者又は保険医療機関等に支給する。						
	被保険者高額療養費 4,300,000 千円						
4 高額介護合算療養費							
1年間（8月1日～翌年7月31日）の医療保険と介護保険における一部負担金の合算額が世帯の所得等によって定められた自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を当該被保険者に支給する。							
被保険者高額介護合算療養費 7,000 千円							
5 移送費							
被保険者が保険診療を受けるため保険医療機関等の間で移送された場合、移送に要した費用を当該被保険者に支給する。							
被保険者移送費 100 千円							
○医療費適正化の取り組み							
・医療費通知（5月・11月・1月） ・ジェネリック医薬品差額通知（9月・3月）							
・レセプト点検（通年） ・重複・頻回受診者の把握・訪問指導 など							
○その他保険給付							
6 出産育児一時金							
被保険者の出産に対し、出産育児一時金として1件50万円（産科医療補償制度未加入の産科医療機関で出産した場合は48万8千円）を世帯主に支給する。							
対象件数 251件 125,500 千円（船橋市国民健康保険条例）							

7 葬祭費

被保険者の死亡に対し、葬祭費として1件5万円を葬儀を行った人に支給する。

対象件数 730件 36,500 千円（船橋市国民健康保険条例）

8 傷病手当金

新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対し、傷病手当金を支給する。

200 千円（船橋市国民健康保険条例）

※ 令和6年度は一般被保険者療養給付費ほか12事業で予算計上していたが、退職者医療制度の廃止に伴い、1から5の事業について科目を新設した。

事
業
概
要

続
き

21款 国民健康保険事業費納付金 10項 医療給付費分 20目 医療給付費分

小事業名	被保険者医療給付費分ほか2事業						継続
所属名称	健康部国保年金課						
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	15,053,000	0	0	0	15,053,000	15,218,200	△ 165,200
事業概要	国民健康保険事業費納付金を県へ納付する。						
	1	医療給付費分 医療給付費の保険者負担分 被保険者医療給付費分 10,015,420 千円					
	2	後期高齢者支援金等分 後期高齢者支援金等の保険者負担分 被保険者後期高齢者支援金等分 3,716,480 千円					
	3	介護納付金分 介護納付金の保険者負担分 介護納付金分 1,321,100 千円					
	※ 令和6年度は一般被保険者医療給付費分ほか2事業で予算計上していたが、退職者医療制度の廃止に伴い、1及び2の事業について科目を新設した。						

小事業名	特定健康診査事業費ほか1事業						拡大
所属名称	健康部健康づくり課						
令和7年度 実施計画	基本施策	1	健康増進				
	中施策	2	疾病予防対策の充実				
	成果指標	特定健康診査受診率 令和5年度 41.4% → 令和9年度 56%					
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	400,079	138,207	0	0	261,872	408,154	△ 8,075
事業概要	<p>国民健康保険被保険者の生活習慣病の予防のために、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査及び特定保健指導の実施に加え、受診機会拡充のための人間ドック費用助成事業や脳ドック費用助成事業などを実施する。</p> <p>なお、特定保健指導については、新たにウェアラブル端末やアプリケーション等を導入することでICT活用の強化を図り、保健指導の利便性の向上や健康状態と取組結果の可視化により、実施者の行動変容及び行動継続と実施率の向上を目指す。</p>						
	1 特定健康診査事業費 380,745 千円 (前年度当初予算額 390,721千円)						
		区分	健診間隔	対象		受診者数	
		特定健康診査	毎年	40歳以上の国民健康保険被保険者		27,900 人	
		人間ドック (助成額13,000円)	毎年	40歳以上の国民健康保険被保険者		3,920	
		脳ドック (助成額10,000円)	5年に1回	40歳以上の国民健康保険被保険者で 5歳刻みの年齢の者		600	
	2 特定保健指導事業費 19,334 千円 (前年度当初予算額 17,433千円)						
		区分	対象			実施者数	
		特定保健指導	特定健康診査の結果、生活習慣病発症の リスクが高い者 (74歳以下が対象)			1,040 人	
		重症化予防等	40歳以上の国民健康保険被保険者			2,455	

歳入名称	医療給付費分現年賦課分ほか2			
所属名称	健康部国保年金課			
歳入概要	予算額 (千円)	前年度 (千円)		
		当初予算額	増減額	
	9,818,800	10,122,100	△ 303,300	
○被保険者数の状況				
	令和7年度当初予算 A	令和6年度当初予算 B	増減 C	増減率 C/B
被保険者数 (年平均)	97,600人	104,400人	△6,800人	△6.5%
世帯数 (年平均)	71,300世帯	74,000世帯	△2,700世帯	△3.6%
○保険料率				
	令和7年度			
医療給付費分	所得割	6.67%		
	均等割	35,100円		
介護納付金分	所得割	1.49%		
	均等割	11,500円		
後期高齢者 支援金等分	所得割	2.69%		
	均等割	10,700円		
○限度額				
	令和7年度	令和6年度	増減	
医療給付費分	66万円	65万円	1万円	
介護納付金分	17万円	17万円	変更なし	
後期高齢者支援金等分	26万円	24万円	2万円	
国民健康保険の財政運営の安定化及び被保険者間の負担の公平性の観点から、収納率の向上を図る。				
○保険料収納率				
令和5年度実績 92.26% (現年賦課分)		令和4年度実績 91.60% (現年賦課分)		
○収納率向上に向けた取り組み				
<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の原則化 (ページー口座振替受付サービス・Web口座振替受付サービス) ・スマートフォンアプリでの支払い ・督促状、催告書の発送 ・自動音声による電話催告 ・6か国語 (英語・中国語・韓国語・ベトナム語・ネパール語・シンハラ語) に翻訳した平易なパンフレットの配布及びホームページに公開 ・ベトナム語、ネパール語による電話催告 ・外国人向け催告書について開封を促すため封筒をカラー化し、翻訳文を同封 など 				
<p>※本歳入は令和6年度まで一般被保険者国民健康保険料医療給付費現年賦課分、介護納付金分現年賦課分及び後期高齢者支援金等分現年賦課分で予算計上していたが、退職者医療制度の廃止に伴い、科目を新設した。</p>				

35款 繰入金 10項 他会計繰入金 10目 一般会計繰入金

歳入名称	その他一般会計繰入金		
所属名称	健康部国保年金課		
歳入概要	予算額	前年度 (千円)	
	(千円)	当初予算額	増減額
	2,425,250	2,036,000	389,250
	決算補填等目的の一般会計からの繰入金を計画的に解消する。		
○その他一般会計繰入金推移 (当初予算)			
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
その他一般会計繰入金	2,425,250千円	2,036,000千円	2,248,000千円
うち決算補填等目的繰入金	2,016,184千円	1,604,832千円	1,798,932千円

公共用地先行取得事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計 予算額

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
10 繰入金	478,000	100.0	727,000	43.1	△ 249,000	△ 34.3
20 市債	0	0.0	961,000	56.9	△ 961,000	皆減
合計	478,000	100.0	1,688,000	100.0	△ 1,210,000	△ 71.7

歳出予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
10 公共用地先行取得事業費	0	0.0	961,000	56.9	△ 961,000	皆減
15 公債費	477,000	99.8	727,000	43.1	△ 250,000	△ 34.4
20 予備費	1,000	0.2	0	0.0	1,000	皆増
合計	478,000	100.0	1,688,000	100.0	△ 1,210,000	△ 71.7

公共用地先行取得事業特別会計 当初予算概要

- ・他会計にて用地等を再取得する際に、本会計で借り入れた元金償還を行う。
- ・前年度までに用地取得等のために借り入れた地方債の利子を支払う。

先行取得用地の概要

取得年度	所在地	面積	取得価格	備考
平成29年度	二和東5丁目	14,803.67 m ²	518,000 千円	うち令和6年度買戻予定 113,760千円 (3,251.09m ²) うち令和7年度買戻予定 404,240千円 (11,552.58m ²)
	行田3丁目	23,182.81	999,481	うち令和6年度買戻 137,099千円 (3,179.98m ²)
令和6年度 (見込)	高野台4丁目	2,973.75	53,825	令和7年度買戻予定
	二宮1丁目	421.02	1,195,717	

その他継続事業一覧

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
企画財政部財政課	事業債元金	458,100	713,100	△ 255,000

船橋駅南口市街地再開発事業
特別会計

船橋駅南口市街地再開発事業特別会計 予算額

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
20 財産収入	570,850	82.6	569,600	82.2	1,250	0.2
25 繰入金	63,900	9.3	65,400	9.4	△ 1,500	△ 2.3
30 繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
35 諸収入	56,240	8.1	57,990	8.4	△ 1,750	△ 3.0
合計	691,000	100.0	693,000	100.0	△ 2,000	△ 0.3

歳出予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
10 再開発事業費	306,400	44.3	307,300	44.3	△ 900	△ 0.3
15 公債費	383,600	55.5	384,700	55.5	△ 1,100	△ 0.3
20 予備費	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
合計	691,000	100.0	693,000	100.0	△ 2,000	△ 0.3

船橋駅南口市街地再開発事業特別会計 当初予算概要

- ・ フェイスビル保留床の管理運営費 (再開発事業費)
- ・ フェイスビル駐車場の管理運営費 (再開発事業費)
- ・ 再開発事業債償還金及び利子 (公債費) ほか

その他継続事業一覧

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
都市整備部都市整備課	保留床管理運営費	174,699	177,042	△ 2,343
都市整備部都市整備課	駐車場管理運営費	81,701	80,258	1,443

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

介護保険事業特別会計 予算額

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
10 介護保険料	12,163,900	22.4	12,080,000	23.1	83,900	0.7
15 国庫支出金	12,014,200	22.1	11,461,500	22.0	552,700	4.8
20 支払基金交付金	14,108,200	26.0	13,460,200	25.8	648,000	4.8
25 県支出金	7,476,200	13.8	7,125,300	13.6	350,900	4.9
30 財産収入	2,000	0.0	1,500	0.0	500	33.3
40 繰入金	8,449,400	15.6	8,050,700	15.4	398,700	5.0
50 諸収入	55,100	0.1	52,800	0.1	2,300	4.4
合計	54,269,000	100.0	52,232,000	100.0	2,037,000	3.9

歳出予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
10 総務費	1,436,500	2.6	1,332,400	2.5	104,100	7.8
15 保険給付費	50,779,900	93.6	48,377,600	92.6	2,402,300	5.0
22 地域支援事業費	1,676,800	3.1	1,661,700	3.2	15,100	0.9
30 基金積立金	170,700	0.3	661,600	1.3	△ 490,900	△ 74.2
35 諸支出金	195,100	0.4	188,700	0.4	6,400	3.4
40 予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
合計	54,269,000	100.0	52,232,000	100.0	2,037,000	3.9

国民の共同連帯の理念に基づく介護保険制度は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことによって、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする制度である。

同制度は、社会保険により介護サービスを利用できるシステムとして平成12年4月に施行された高齢者を支える制度の1つとして、現在に至るまで定着している。

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、「住まい」「予防」「生活支援」「介護」「医療」が一体的に提供される地域包括ケアシステムを推進するために、平成24年度より、「すべての高齢者が、自分らしくそれぞれの生きがいを持ち、住み慣れた地域でいつまでも健やかに安心して暮らし続けられる『生き生きとしたふれあいの都市・ふなばし』の実現」を目指し、「地域包括ケアシステムの構築 健やかで、安心して暮らし続けられる船橋を目指して」を高齢者保健福祉・介護ビジョンに掲げ、各施策を推進してきた。

現在、団塊の世代全てが75歳以上となる令和7年、さらには、令和22年を見通すと、85歳以上人口が急増し、医療・介護双方のニーズを有する高齢者など様々なニーズのある要介護高齢者が増加する一方、生産年齢人口が急減することが見込まれており、地域共生社会の実現を念頭におきつつ、地域包括ケアシステムの深化に向けて、より充実した高齢者施策の推進を図る必要がある。

15款 保険給付費 10項 介護サービス等諸費 10目 介護サービス等給付費

小事業名	居宅介護サービス等給付費ほか11事業						継続
所属名称	高齢者福祉部介護保険課						
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	48,316,900	17,741,983	0	23,977,926	6,596,991	46,004,900	2,312,000
事業概要	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し、必要な保険給付を行う。						
	・被保険者が介護サービス又は介護予防サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を当該被保険者に支給する。また、保険給付の審査に係る手数料を委託先の千葉県国民健康保険団体連合会に支払う。						
	○決算額及び予算額						
	・介護サービス等給付費 (単位：千円)						
		小事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度予算		
		居宅介護サービス等給付費	20,588,244	21,602,300	22,466,200		
		地域密着型介護サービス等給付費	6,416,029	6,925,100	7,346,500		
		施設介護サービス等給付費	13,148,293	13,616,800	14,437,800		
		居宅介護福祉用具購入費	65,902	76,600	81,800		
		居宅介護住宅改修費	128,049	150,600	160,800		
	居宅介護サービス計画等給付費	2,751,849	2,876,000	3,048,100			
	合計額	43,098,366	45,247,400	47,541,200			
	・介護予防サービス等諸費 (単位：千円)						
	小事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度予算			
	介護予防サービス等給付費	487,443	513,100	525,300			
	地域密着型介護予防サービス等給付費	5,100	4,200	4,200			
	介護予防福祉用具購入費	11,878	14,300	14,300			
	介護予防住宅改修費	58,597	67,000	69,300			
	介護予防サービス計画等給付費	111,216	117,600	119,800			
	合計額	674,234	716,200	732,900			
	・その他諸費 (単位：千円)						
	小事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度予算			
	審査支払手数料	41,290	41,300	42,800			

15款 保険給付費 15項 高額介護サービス等費 10目 高額介護サービス費

小事業名	高額介護サービス費ほか1事業						継続
所属名称	高齢者福祉部介護保険課						
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	1,363,800	500,788	0	692,537	170,475	1,314,900	48,900
事業概要	被保険者が介護サービス又は介護予防サービスに要した費用について、自己負担額が一定の額を超えた場合の負担を軽減するため、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。						
	○決算額及び予算額				(単位：千円)		
	小事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度予算			
	高額介護サービス費	1,254,935	1,314,170	1,363,160			
	高額介護予防サービス費	589	730	640			
合計額	1,255,524	1,314,900	1,363,800				

15款 保険給付費 17項 高額医療合算介護サービス等費 10目 高額医療合算介護サービス費

小事業名	高額医療合算介護サービス費ほか1事業						継続
所属名称	高齢者福祉部介護保険課						
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	199,400	73,220	0	101,255	24,925	190,200	9,200
事業概要	被保険者の1年間（8月1日から翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担の合算額が一定の額を超えた場合の負担を軽減するため、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。						
	○決算額及び予算額				(単位：千円)		
	小事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度予算			
	高額医療合算介護サービス費	174,825	189,320	198,680			
	高額医療合算介護予防サービス費	626	880	720			
合計額	175,451	190,200	199,400				

15款 保険給付費 20項 特別給付費 10目 特別給付費

小事業名	特別給付費						継続
所属名称	高齢者福祉部介護保険課						
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	5,000	0	0	5,000	0	4,800	200
事業概要	認知症高齢者等の在宅生活を支援し、その家族の負担軽減を図るため、市町村特別給付として認知症訪問支援サービスを実施し、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を支給する。						
	○決算額及び予算額 (単位：千円)						
		小事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度予算		
		特別給付費	2,767	4,800	5,000		

15款 保険給付費 25項 特定入所者介護サービス等費 10目 特定入所者介護サービス費

小事業名	特定入所者介護サービス費ほか1事業						継続
所属名称	高齢者福祉部介護保険課						
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	894,800	328,571	0	454,379	111,850	862,800	32,000
事業概要	低所得の被保険者が介護保険施設等で要した居住（滞在）費・食費について、当該被保険者の負担を軽減するため、補足給付を支給する。						
	○決算額及び予算額 (単位：千円)						
		小事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度予算		
		特定入所者介護サービス費	688,983	862,540	894,630		
		特定入所者介護予防サービス費	124	260	170		
	合計額	689,107	862,800	894,800			

小事業名	訪問型サービス事業費ほか3事業						継続	
所属名称	高齢者福祉部介護保険課							
令和7年度 実施計画	基本施策							
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	993,865	439,029	0	430,604	124,232	1,019,193	△ 25,328	
事業概要	要支援者等に対し、要介護の予防又は負担の軽減を行うため、必要な支援を実施する。							
	【訪問型サービス事業】 介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）のうち、旧介護予防訪問介護に相当するサービス及び基準を緩和したサービスを実施する。							
	【通所型サービス事業】 総合事業のうち、旧介護予防通所介護に相当するサービス及び基準を緩和したサービスを実施する。							
	【高額介護予防サービス費相当事業】 被保険者が訪問型サービス又は通所型サービスに要した費用について、自己負担額が一定の額を超えた場合の負担を軽減するため、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。							
	【高額医療合算介護予防サービス費相当事業】 被保険者の1年間（8月1日から翌年7月31日）の医療保険と介護保険の総合事業における自己負担の合算額が一定の額を超えた場合の負担を軽減するため、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。							
	○決算額及び予算額 (単位：千円)							
		小事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度予算			
		訪問型サービス事業費	250,129	253,850	230,000			
		通所型サービス事業費	727,729	761,550	760,000			
		高額介護予防サービス費相当事業費	1,491	1,546	1,849			
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	2,063	2,247	2,016				
	合計額	981,412	1,019,193	993,865				

22款 地域支援事業費 15項 包括的支援事業・任意事業費 15目 任意事業費

小事業名	住宅改修支援事業費ほか1事業						継続
所属名称	高齢者福祉部介護保険課						
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	7,869	4,837	0	1,525	1,507	7,160	709
事業概要	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続していくことができるようにするため、 地域の実情に応じた必要な支援を実施する。						
	【住宅改修支援事業】 ケアマネジャー等に対し、居宅介護支援等の契約を交わしていない利用者の 住宅改修に係る理由書の作成経費を助成する。						
	【介護給付等費用適正化事業】 利用者に対する適切な介護サービスを確保するための適正化事業 (ケアプラン点検及び医療情報との突合等) を実施する。						
	○決算額及び予算額 (単位：千円)						
	小事業名	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度予算			
	住宅改修支援事業費	242	316	287			
	介護給付等費用適正化事業費	14,140	6,844	7,582			
	合計額	14,382	7,160	7,869			

22款 地域支援事業費 15項 包括的支援事業・任意事業費 15目 任意事業費

小事業名	緊急通報システム運営費						継続
所属名称	高齢者福祉部高齢者福祉課						
令和7年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉				
	中施策	4	生活支援の充実				
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	92,001	56,831	0	17,460	17,710	76,011	15,990
事業概要	在宅の日常生活を営むのに支障がある高齢者に対して、急病などの緊急時に受信センターと連絡を取り、救急車の要請や警備員の駆けつけによる安否確認を行うため、通報装置を貸与する。 <対象者および利用者負担額> ①在宅の65歳以上のひとり暮らし、もしくはこれに準ずる高齢者で常に安否の確認を必要とする者 無料 ②在宅の75歳以上のひとり暮らし高齢者で、常に安否の確認は必要でなくとも不安感を持っている者 市県民税課税者 2,200円/月額 (税込) 市県民税非課税者 1,100円/月額 (税込)						
			年度	令和5年度 (実績)	令和6年度	令和7年度	
			年度末設置台数 (台)	2,126	2,260	2,314	
			うち無料 (台)	2,079	2,201	2,256	
			うち有料 (台)	47	59	58	

小事業名	介護予防ケアマネジメント事業費						拡大						
所属名称	高齢者福祉部地域包括ケア推進課												
令和7年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉										
	中施策	3	相談支援体制の充実										
	成果指標	在宅介護支援センター及び地域包括支援センターで対応した相談件数 令和5年度 96,599件 → 令和9年度 109,900件											
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額						
	312,453	110,086	0	168,593	33,774	299,594	12,859						
事業概要	<p>地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの運営委託料のうち介護予防・生活支援サービス事業分と、市の直営を含めた介護予防ケアマネジメントのケアプランの委託料に係わる経費。地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの運営委託料のうち包括支援事業（重層的支援体制整備事業）分については一般会計に予算措置されている。</p> <p>令和7年4月に、法典地域包括支援センターのサブセンターを新たに設置する。</p> <p>また、委託型地域包括支援センターにおいて、ケアプラン作成可能件数を増やし、サービス利用待機者を解消することを目的に、各センターがケアプランナーを増員できるよう対象経費を拡大する。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">地域包括支援センター運営事業委託料</td> <td style="text-align: right;">134,094 千円</td> </tr> <tr> <td>在宅介護支援センター運営事業委託料</td> <td style="text-align: right;">42,336 千円</td> </tr> <tr> <td>介護予防ケアマネジメント（ケアプラン）委託料</td> <td style="text-align: right;">136,023 千円</td> </tr> </table>							地域包括支援センター運営事業委託料	134,094 千円	在宅介護支援センター運営事業委託料	42,336 千円	介護予防ケアマネジメント（ケアプラン）委託料	136,023 千円
地域包括支援センター運営事業委託料	134,094 千円												
在宅介護支援センター運営事業委託料	42,336 千円												
介護予防ケアマネジメント（ケアプラン）委託料	136,023 千円												

小事業名	在宅医療・介護連携推進事業費						継続								
所属名称	高齢者福祉部地域包括ケア推進課														
令和7年度 実施計画	基本施策	2	地域医療												
	中施策	1	在宅医療の推進												
	成果指標	在宅医療・介護連携に関する相談件数（在宅医療支援拠点ふなばーと相談件数） 令和5年度 1,183件 → 令和9年度 1,250件													
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額								
	37,706	23,291	0	7,156	7,259	36,762	944								
事業概要	<p>住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、在宅医療に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者への連携を推進する。</p> <p>在宅医療支援拠点運營業務委託料 29,758 千円</p> <p>一般社団法人船橋市医師会に業務委託をして運営。市民や専門職からの相談業務を実施するとともに、必要な在宅医療・介護サービスの提供に資する情報発信などを行い医療と介護の連携強化を図る。 (単位：件)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>年度</td> <td>令和5年度 (実績)</td> <td>令和6年度 (見込み)</td> <td>令和7年度</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>1,183</td> <td>1,130</td> <td>1,200</td> </tr> </table> <p>在宅医療・介護の講演会・相談会運營業務委託料 3,630 千円</p> <p>公益社団法人船橋地域福祉・介護・医療推進機構に業務委託し、患者やその家族向けに在宅医療・介護連携の推進に関する講演会を実施するとともに、患者やその家族が医療・介護専門職への相談を行うことができる場を設け、在宅医療・介護の連携を図ることを目的に相談会を実施する。</p>							年度	令和5年度 (実績)	令和6年度 (見込み)	令和7年度	相談件数	1,183	1,130	1,200
年度	令和5年度 (実績)	令和6年度 (見込み)	令和7年度												
相談件数	1,183	1,130	1,200												

22款 地域支援事業費 15項 包括的支援事業・任意事業費 10目 包括的支援事業費

小事業名	認知症地域支援推進事業費						継続
所属名称	高齢者福祉部地域包括ケア推進課						
令和7年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉				
	中施策	3	相談支援体制の充実				
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	1,947	1,203	0	370	374	1,941	6
事業概要	各地区で行う認知症高齢者徘徊模擬訓練の企画立案や側面支援、認知症カフェの立ち上げ支援や継続支援を行い「認知症の人にやさしい船橋」を目指す。						
	認知症パンフレット 930 千円 (単位：冊)						
	年度	令和5年度 (実績)	令和6年度	令和7年度			
	作成冊数	13,000	13,000	13,000			
	市民に対し、認知症についての正しい知識を身につけるための「船橋市認知症安心ナビ」を作成する。						
	認知症カフェ運営補助金 400 千円 (単位：件)						
年度	令和5年度 (実績)	令和6年度	令和7年度				
助成件数	2	4	4				
認知症カフェの立ち上げを支援するため、町会・自治会や介護事業所に対し、活動費の一部を助成する。							

22款 地域支援事業費 15項 包括的支援事業・任意事業費 15目 任意事業費

小事業名	認知症サポーター養成事業費						新規
所属名称	高齢者福祉部地域包括ケア推進課						
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	1,172	724	0	222	226	955	217
事業概要	「(仮称) 認知症の人にやさしい店舗・事業所」の認定制度を導入し、認知症サポーター養成講座を受講した店舗や事業所に対し、認定証及び店舗に掲示できるステッカーを交付する。						
	(仮称) 認知症の人にやさしい店舗・事業所認定ステッカー印刷費 166 千円						

小事業名	介護予防把握事業費ほか2事業						拡大	
所属名称	健康部健康づくり課							
令和7年度 実施計画	基本施策	1	健康増進					
	中施策	1	健康づくり					
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	86,061	35,062	0	40,241	10,758	79,094	6,967	
事業概要	高齢者がいつまでも地域で元気に過ごすことができるように、健康寿命の延伸に向けて地域の実情に応じた効果的・効率的な一般介護予防事業の取組を推進する。							
	1 介護予防把握事業費 40,345千円 (前年度予算額 33,815千円)							
	市独自の健康状況に関する質問票「船橋市健康スケール」を高齢者に郵送し、回答者には身体の状態を数値化した元気度や、3年後の要支援・要介護になるリスクをお知らせする。							
	また、未返送者に対しては地域包括支援センター等で訪問等により実態把握調査を実施する。							
			事業名	発送数				
			健康スケール	90,424件				
	2 介護予防普及啓発事業費 41,913千円 (前年度予算額 40,760千円)							
	(1) 一般介護予防教室「生き生きと若々しく過ごすための教室」							
	運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上、認知症予防等を目的とした介護予防教室を開催する。							
			教室名	教室数 (コース)	定員 (人)			
		転倒予防教室 5回コース	73	1,110				
		口腔機能強化教室 5回コース	10	165				
		認知症予防教室 5回コース	19	300				
		柔道整復師運動型 5回コース	70	560				
		公民館共催事業	26	780				
(2) 市民ヘルスマーケティング								
各地区の健康づくり及び社会参加等の現状と課題の解決に向けた方策を市民と一緒に考える「市民ヘルスマーケティング」を公民館等27会場で年2回開催する。								
開催回数 54回								
3 地域リハビリテーション活動支援事業費 3,803千円 (前年度予算額 4,519千円)								
(1) 足腰の衰えチェック事業								
「船橋市健康スケール」の回答結果で足腰の衰えが認められた方に「足腰の衰えチェック」を実施し、高齢者に足腰の衰え度合いを自覚してもらうとともに、運動機能を維持できるよう専門職がアドバイスを行う。								
		事業名	利用券発送数					
		足腰の衰えチェック	42,053件					
(2) リハビリ職等派遣支援事業								
地域の住民主体の団体の介護予防に資する活動や介護職等の質の向上を支援するため、リハビリテーションの知識、技術の指導・助言を行うリハビリテーション専門職等の派遣を行う。								
派遣団体数 10団体								

その他継続事業一覧

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
高齢者福祉部高齢者福祉課	介護相談員派遣事業費	4,824	7,236	△ 2,412
高齢者福祉部高齢者福祉課	やすらぎ支援員訪問事業費	3,512	2,966	546
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	地域リハビリテーション活動支援事業費	819	956	△ 137
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	地域ケア会議事業費	2,222	2,322	△ 100
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	徘徊高齢者家族支援サービス事業費	1,833	1,829	4
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	家族介護支援事業費	892	864	28
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	成年後見制度利用支援事業費	28,587	27,789	798

母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特 別 会 計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 予算額

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比		伸び率
10 繰入金	1,000	0.9	1,100	0.6	△ 100	△ 9.1
20 繰越金	74,300	63.5	119,400	72.4	△ 45,100	△ 37.8
30 諸収入	41,700	35.6	44,500	27.0	△ 2,800	△ 6.3
合計	117,000	100.0	165,000	100.0	△ 48,000	△ 29.1

歳出予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比		伸び率
10 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	22,500	19.2	39,800	24.1	△ 17,300	△ 43.5
15 公債費	57,900	49.5	50,600	30.7	7,300	14.4
20 諸支出金	26,600	22.7	23,300	14.1	3,300	14.2
25 予備費	10,000	8.6	51,300	31.1	△ 41,300	△ 80.5
合計	117,000	100.0	165,000	100.0	△ 48,000	△ 29.1

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 当初予算概要

母子及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長、児童の福祉の増進を図るため、無利子又は低利で各種資金の貸付を行う。

小事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業事務費ほか6事業						継続
所属名称	こども家庭部こども家庭支援課						
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	117,000	0	0	116,000	1,000	165,000	△ 48,000
事業概要	母子及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長、児童の福祉の増進を図るため、無利子又は低利で各種資金の貸付を行う。						
	貸付金		21,500千円				
	資金種別	令和5年度 (実績)	令和6年度(見込み)	令和7年度			
	事業開始	0円	3,470,000円	3,470,000円			
	事業継続	0円	479,400円	1,740,000円			
	修学	16,353,600円	14,475,900円	11,706,000円			
	生活	324,000円	514,800円	1,164,000円			
	転宅	0円	46,400円	520,000円			
	就学支度	0円	2,261,400円	2,900,000円			
	合計	16,677,600円	21,247,900円	21,500,000円			
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業事務費	1,000千円					
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債償還金	57,900千円					
	一般会計繰出金	26,600千円					
	予備費	10,000千円					

後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計 予算額

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比		伸び率
10 後期高齢者医療保険料	8,431,000	82.1	8,115,000	83.4	316,000	3.9
15 使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0	0.0
16 国庫支出金	134,400	1.3	22,200	0.2	112,200	505.4
20 繰入金	1,662,800	16.2	1,553,600	16.0	109,200	7.0
25 繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
30 諸収入	42,600	0.4	40,000	0.4	2,600	6.5
合計	10,271,000	100.0	9,731,000	100.0	540,000	5.5

歳出予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比		伸び率
10 総務費	385,400	3.8	199,200	2.0	186,200	93.5
15 後期高齢者医療広域連合納付金	9,850,100	95.9	9,496,300	97.6	353,800	3.7
20 諸支出金	25,500	0.2	25,500	0.3	0	0.0
25 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	10,271,000	100.0	9,731,000	100.0	540,000	5.5

後期高齢者医療事業特別会計 概要

後期高齢者医療制度は、高齢者が将来にわたり安心して医療を受けられるようにするために、平成20年4月に創設された。

制度の運営は、都道府県ごとに設置され、各都道府県の全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町村と事務を分担している。

千葉県後期高齢者医療広域連合が、被保険者の資格認定・管理、保険料の賦課、医療給付などを行い、市では、保険料の徴収、各種申請書の受付や資格確認書の引渡しなどの事務を行っている。

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき設置し、主に保険料の収支(徴収及び千葉県後期高齢者医療広域連合への納付)並びに管理的経費を計上するものである。

小事業名	後期高齢者医療広域連合納付金						継続
所属名称	健康部国保年金課						
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	9,850,100	0	0	8,433,000	1,417,100	9,496,300	353,800
事業概要	後期高齢者医療制度被保険者から徴収した保険料、保険基盤安定分等を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付する。						
	○納付金の支出内訳						
	保険料徴収額 8,431,000千円						
	保険基盤安定分 (軽減した均等割額) 1,417,000千円						
	繰越金分 100千円						
	延滞金 2,000千円						
	○被保険者数の状況						
		令和7年度当初予算 A	令和6年度当初予算 B	増減 C	増減率 C/B		
	被保険者数 (年平均)	93,848 人	91,675 人	2,173 人	2.4 %		
	○保険料率						
	令和6・7年度料率	令和4・5年度料率	増減				
所得割	9.11%	8.39%	0.72%				
均等割	43,800円	43,400円	400円				
限度額	令和6年度 73万円	66万円					
	令和7年度 80万円						

